

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 JQ
 コード番号 9687 URL http://www.ksk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 具美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 牧野 信之 (TEL) 042 (378) 1100
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,996	0.7	152	330.8	196	145.0	98	112.0
22年3月期第1四半期	2,976	△6.7	35	△75.1	80	△47.8	46	△48.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	14	84	-	-
22年3月期第1四半期	7	00	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	9,094		6,928		76.1		1,047 06	
22年3月期	9,182		6,903		75.1		1,043 42	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,924百万円 22年3月期 6,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	0	00	-	-	10	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	0	00	-	-	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,000	△2.2	200	△33.0	250	△43.4	130	△35.6	19	66
通期	12,100	△0.3	650	27.3	750	△4.4	400	12.2	60	49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	7,636,368株	22年3月期	7,636,368株
------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	1,023,396株	22年3月期	1,023,396株
------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	6,612,972株	22年3月期 1 Q	6,612,972株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復基調に合わせて穏やかな回復が続くものと思われましたが、欧州の財政不安に端を発した為替・株式市場の混乱の影響から急激な株安や円高が続いたことで、輸出が減速し企業の設備投資や生産に影響を与えるなど、景気の先行きは不透明な状況となってまいりました。

また、個人消費については雇用や所得環境に改善の傾向が見られるものの、政策による景気対策も効果が一巡し、依然として高止りしている失業率と景気の先行きへの警戒感から、力強さを欠いています。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、企業の情報化投資に対する姿勢は依然として慎重であり、クラウドコンピューティング等を利用した低コストのサービスが台頭してまいりました。

このような環境の中で、当社グループの連結業績は、ネットワークサポート事業については堅調に推移したものの、システムコア開発事業は半導体設計業務の受注が回復せず、アプリケーションソフトウェア開発事業では不採算オーダー等の影響により原価率が悪化、情報処理事業等については、データエントリー業務に関する入札が不調だったため受注が減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,996百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益につきましては152百万円（前年同期比330.8%増）、経常利益につきましては196百万円（前年同期比145.0%増）、四半期純利益につきましては98百万円（前年同期比112.0%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア開発事業

半導体設計業務については需要の減少が続く受注減となりましたが、組込ソフトウェア開発や装置設計業務において新規顧客の開拓など積極的な営業活動を行ってきた結果、売上高は838百万円、セグメント利益は167百万円となりました。

(ロ) アプリケーションソフトウェア開発事業

開発業務については大型プロジェクトの影響などにより業績が回復したものの、一部プロジェクトで原価率が悪化したことから、売上高は772百万円、セグメント利益は74百万円となりました。

(ハ) ネットワークサポート事業

情報インフラに関する部分の業務は比較的安定した需要に支えられてはおりますが、受注単価は抑制されたまま推移し稼働率も下げ止まっていないことなどから、売上高は1,162百万円、セグメント利益は185百万円となりました。

(ニ) 情報処理事業等

官公庁や健保組合等へのオペレーター派遣業務等は堅調に推移したものの、市場が縮小しているデータエントリー業務で、競争激化により入札案件が確保できなかったことなどにより、売上高は222百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は9,094百万円と前連結会計年度末に比べ88百万円の減少となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が143百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が264百万円減少したことなどによるものであります。

負債は2,166百万円と前連結会計年度末に比べ112百万円の減少となりました。これは主に、流動負債において買掛金が54百万円、賞与引当金が443百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が60百万円、その他に含まれる預り金が139百万円、未払消費税が93百万円それぞれ増加し、固定負債において資産除去債務が46百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、6,928百万円と前連結会計年度末に比べ24百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益98百万円の計上により増加した一方で、配当金の支払により66百万円減少したこと、及びその他有価証券評価差額金が7百万円減少したことなどによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より143百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には2,878百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は169百万円（前年同四半期は235百万円の使用）となりましたが、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上（170百万円）や売上債権の減少（264百万円）などの増加要因などがあつた一方で、賞与支給による賞与引当金の減少（443百万円）などの減少要因があつたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29百万円（前年同四半期は415百万円の使用）となりましたが、これは主に有形固定資産の取得による支出（15百万円）及び無形固定資産の取得による支出（15百万円）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は3百万円（前年同四半期は73百万円の使用）となりましたが、これは主に配当金の支払（56百万円）や短期借入金の返済による支出（40百万円）などの減少要因があった一方、短期借入れによる収入（100百万円）の増加要因があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信」にて公表しました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ534千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、25,815千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は46,594千円であります。

2. 表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間において損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金と相殺表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より相殺せず両建てで表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,078,788	2,935,780
受取手形及び売掛金	2,246,277	2,510,802
有価証券	500,697	400,417
商品	—	800
仕掛品	306,416	294,955
原材料及び貯蔵品	657	657
その他	775,540	747,356
貸倒引当金	△3,892	△3,638
流動資産合計	6,904,487	6,887,131
固定資産		
有形固定資産	731,834	725,841
無形固定資産	67,922	69,311
投資その他の資産		
投資有価証券	916,036	1,026,499
その他	474,999	475,147
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	1,390,036	1,500,646
固定資産合計	2,189,793	2,295,799
資産合計	9,094,280	9,182,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,047	96,324
短期借入金	100,000	40,000
未払法人税等	81,436	76,305
賞与引当金	374,520	818,000
その他	961,641	703,441
流動負債合計	1,559,644	1,734,071
固定負債		
退職給付引当金	441,094	430,788
役員退職慰労引当金	118,494	114,075
資産除去債務	46,822	—
固定負債合計	606,410	544,863
負債合計	2,166,054	2,278,935

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金	1,636,996	1,636,996
利益剰余金	4,307,992	4,275,989
自己株式	△505,700	△505,700
株主資本合計	6,887,757	6,855,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,410	44,330
評価・換算差額等合計	36,410	44,330
少数株主持分	4,058	3,911
純資産合計	6,928,225	6,903,995
負債純資産合計	9,094,280	9,182,931

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,976,558	2,996,292
売上原価	2,492,360	2,488,916
売上総利益	484,197	507,376
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	194	254
役員報酬	39,190	43,857
給料及び手当	165,458	109,910
賞与引当金繰入額	22,647	22,387
退職給付費用	1,762	2,063
役員退職慰労引当金繰入額	3,122	4,418
減価償却費	14,853	17,080
その他	201,645	155,244
販売費及び一般管理費合計	448,873	355,216
営業利益	35,324	152,159
営業外収益		
受取利息	3,083	3,951
受取配当金	5,250	6,037
助成金収入	34,720	31,644
その他	1,859	2,585
営業外収益合計	44,914	44,219
営業外費用		
支払利息	124	126
営業外費用合計	124	126
経常利益	80,114	196,253
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	3,000	—
特別利益合計	3,000	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,281
特別損失合計	—	25,281
税金等調整前四半期純利益	83,114	170,972
法人税等	36,670	72,693
少数株主損益調整前四半期純利益	—	98,279
少数株主利益	156	146
四半期純利益	46,288	98,132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,114	170,972
減価償却費	23,606	24,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	194	254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△441,322	△443,480
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,356	10,305
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△202,402	4,418
受取利息及び受取配当金	△8,334	△9,988
支払利息	124	126
売上債権の増減額 (△は増加)	498,003	264,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,641	△10,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,655	△54,277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,281
その他	22,846	260,823
小計	△154,110	243,110
利息及び配当金の受取額	6,322	13,625
利息の支払額	△201	△210
法人税等の支払額	△87,578	△87,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,567	169,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△200,000
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△7,496	△15,975
無形固定資産の取得による支出	△7,055	△15,203
投資有価証券の取得による支出	△400,364	△459
その他	△710	1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,626	△29,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△133,922	△56,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,922	3,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△725,116	143,008
現金及び現金同等物の期首残高	3,569,341	2,735,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,844,224	2,878,788

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

	システムコア開発事業	アプリケーションソフトウェア開発事業	ネットワークサポート事業	情報処理事業等	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	894,070	678,695	1,137,635	266,156	2,976,558	—	2,976,558
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,305	2,447	9,957	1,558	16,268	(16,268)	—
計	896,375	681,142	1,147,593	267,715	2,992,827	(16,268)	2,976,558
営業利益	139,549	49,102	176,924	20,527	386,103	(350,779)	35,324

(注) 1. 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業	……………	L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発
アプリケーションソフトウェア開発事業	……………	パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発
ネットワークサポート事業	……………	通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務
情報処理事業等	……………	データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業を区分し、各事業単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムコア開発事業」、「アプリケーションソフトウェア開発事業」、「ネットワークサポート事業」、「情報処理事業等」の4つを報告セグメントとしております。

「システムコア開発事業」は、L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発をしております。「アプリケーションソフトウェア開発事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発をしております。「ネットワークサポート事業」は、通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務をしております。「情報処理事業等」は、データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	システムコア 開発事業	アプリケー ションソフト ウェア開発	ネットワー クサポ ート事業	情報処理事業等	合計
売上高					
外部顧客への売上高	838,447	772,497	1,162,840	222,507	2,996,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,429	1,615	10,056	898	13,999
計	839,876	774,112	1,172,897	223,405	3,010,291
セグメント利益	167,986	74,394	185,575	2,396	430,352

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	430,352
セグメント間取引消去	16,028
全社費用(注)	△294,221
四半期連結損益計算書の営業利益	152,159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。